

# 平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 4月 23日

上場会社名 東洋機械金属株式会社  
 コード番号 6210  
 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 兵庫県



代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 保田 勲  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 二見泰博

TEL (078) 942 - 2345

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	26,920	66.8	2,771	437.1	2,810	381.5
15年 3月期	16,143	56.4	515	-	583	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,437	97.7	79.02	78.11	16.2	14.9	10.4
15年 3月期	726	-	55.84	55.68	11.0	4.5	3.6

- (注) ① 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 16年3月期 17,897,179株 15年3月期 12,587,741株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	22,784	10,856	47.7	538.28
15年 3月期	14,898	6,915	46.4	550.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 20,126,365株 15年3月期 12,574,135株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,231	△ 1,070	1,857	3,653
15年 3月期	78	△ 276	861	1,645

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500	1,050	560
通期	24,400	2,000	1,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円50銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。

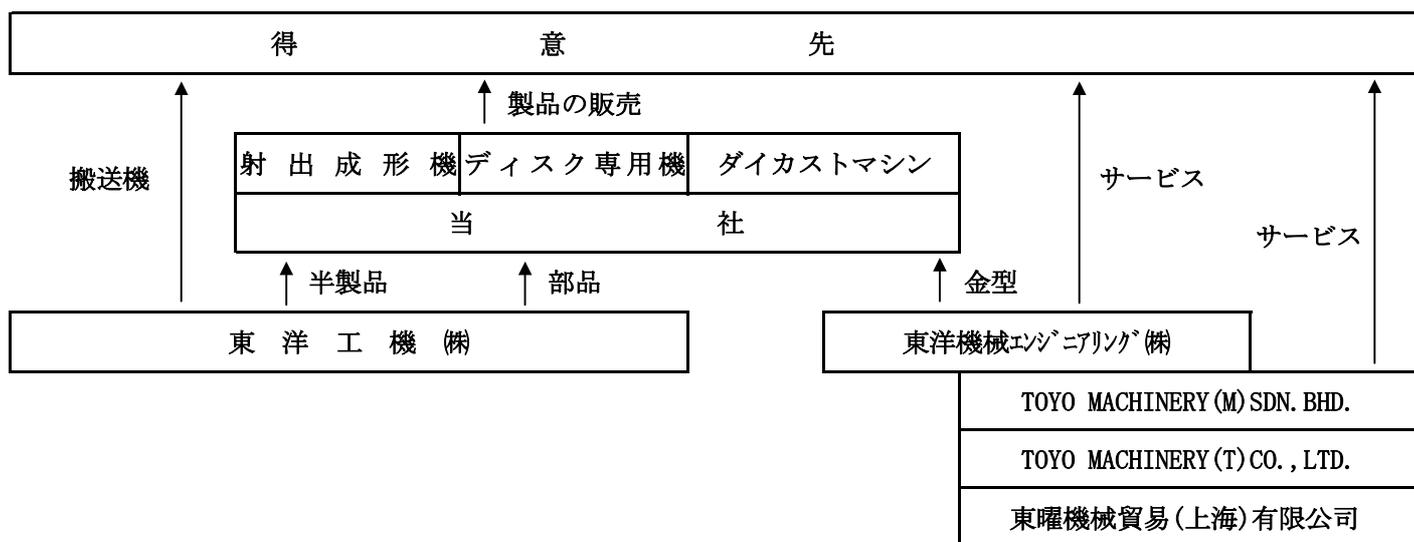
当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製作部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 並びに非連結子会社である東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



### 連結子会社

東洋工機(株)：射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製作部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)：成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

### 非連結子会社

東曜機械貿易(上海)有限公司：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

# 経営方針

## (連結経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

## (利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円、期末配当につきましては4円をおこない、前年に比べ2円増配の年間7円の配当を行う予定にしております。

## (目標とする経営指標)

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現存においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

### 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下の通りであります。

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 監査役4名のうち2名は社外監査役であります。
- (3) 上記2名の社外監査役は、従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (4) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (5) 会計監査人である新日本監査法人には、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- (6) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、協議研鑽しております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。

なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を平成15年4月より導入しております。

## (中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、従来の自動車工業部品分野等に加えてIT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、高性能光ディスク専用機、精密機能部品射出成形機、超高速ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (経営成績)

当期（平成15年4月～平成16年3月）の連結業績は、受注高においては前期比63.0%増の286億6千3百万円、売上高は前期比66.8%増の269億2千万円となり受注売上とともに過去最高となりました。このうち国内売上高は前期比13.0%増の69億9百万円、輸出売上高は前期比99.5%増の200億1千百万円となり、輸出比率は74.3%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

#### [射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトに伴う空洞化が進むなか、自動車関連が活況を呈し、また、IT関連も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比12.6%増の104億9百万円、売上高は前期比14.1%増の99億2千4百万円となりました。このうち輸出売上高は52億4千万円で、当部門の52.8%を占めることとなりました。

#### [ディスク専用機]

ディスク専用機においては、CD及びDVDの急速な伸長に伴い、昨年3月から発売した新製品 disc PRO シリーズが高い評価を受け、中国を中心に輸出が大幅に伸びました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前期比283.8%増の134億2千3百万円、売上高は前期比261.3%増の120億4千5百万円となりました。このうち輸出売上高は118億8千6百万円で、当部門の98.7%を占めることとなりました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車が強調に推移したものの、輸出は中国・韓国・東南アジアにおける自動車、家電関連で競合メーカーとの競争が激烈を極めました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比ほぼ横ばいの48億3千百万円、売上高は前期からの受注残にも支えられ前期比20.4%増の49億5千百万円となりました。このうち輸出売上高は28億8千5百万円で、当部門の58.3%を占めることとなりました。

損益につきましては、競合他社との競争は激烈を極めたものの、ディスク専用機の拡販強化や新製品投入等が功を奏し、受注・売上が大幅に増加するとともに操業度の改善がみられました。さらには厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も寄与し、当期の経常利益は28億1千万円（前期比381.5%増）となりました。また、特別損益として財務体質の健全化を図るべく減損会計の早期適用を行い土地減損3億6千2百万円ほかを計上し、その後法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせ10億1千百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は、14億3千7百万円（前期比97.7%増）となり、2期連続増収増益を達成することができました。

通期の見通しにつきましては、わが国では民間設備投資・個人消費など一部において回復がみられるものの、円高や国際情勢の変動から、輸出頼みのわが国経済は依然として先行き不透明であり、当社の置かれている業界も回復基調が鈍化する恐れも多分にあり、予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当社は射出成形機、ダイカストマシンの新製品投入を強化し、また需要が堅調であるディスク業界に新型機を投入して受注拡大を図ります。さらに品質の向上、設計段階のVA、安価購買、生産効率の向上等一層のコスト低減にも注力し、業績の向上に努める所存です。したがって、通期見通しとしては、売上高は244億円、経常利益は20億円、当期純利益は10億6千万円を見込んでおります。

#### (財政状態)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が24億5千6百万円と前期に比べ大幅に増加したことが大きく寄与し、売上債権及び棚卸資産の増加はあったものの仕入債務の増加等もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは12億3千百万円の増加(前期7千8百万円の増加)となりました。しかし受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは10億7千万円の減少(前期2億7千6百万円の減少)となりました。そして、設備投資のための増資を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは18億5千7百万円の増加(前期8億6千百万円の増加)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は36億5千3百万円(前期16億4千5百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	57.5%	46.4%	47.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1%	35.3%	77.9%
債務償還年数 (年)	—	11.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	20.2	336.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,645		3,659		2,013
受取手形及び売掛金	6,108		9,608		3,499
たな卸資産	2,549		4,476		1,926
繰延税金資産	416		394		△ 22
その他	435		531		95
貸倒引当金	△ 46		△ 21		25
流動資産計	11,109	74.6	18,648	81.8	7,538
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	931		1,017		86
機械装置及び運搬具	948		1,307		359
工具器具及び備品	227		362		134
土地	1,222		859		△ 362
建設仮勘定	34		29		△ 5
有形固定資産計	3,363	22.6	3,577	15.7	213
無形固定資産					
その他	32		66		34
無形固定資産計	32	0.2	66	0.3	34
投資その他の資産					
投資有価証券	81		146		64
繰延税金資産	44		178		134
その他	278		174		△ 104
貸倒引当金	△ 11		△ 8		3
投資その他の資産計	392	2.6	491	2.2	98
固定資産計	3,789	25.4	4,135	18.2	346
資 産 合 計	14,898	100.0	22,784	100.0	7,885

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,268		7,766		3,498
短期借入金	900		300		△ 600
未払費用	431		516		84
未払法人税等	73		1,138		1,065
未払消費税等	9		36		27
製品保証引当金	14		36		21
その他	653		739		86
流動負債計	6,350	42.6	10,534	46.2	4,183
固定負債					
繰延税金負債	28		-		△ 28
退職給付引当金	1,414		1,294		△ 120
役員退職慰労引当金	161		74		△ 88
連結調整勘定	9		-		△ 9
固定負債計	1,614	10.9	1,369	6.0	△ 245
負債合計	7,965	53.5	11,903	52.2	3,937
少数株主持分					
少数株主持分	17	0.1	24	0.1	7
資 本 の 部					
資 本 金	1,100	7.4	2,397	10.5	1,297
資 本 剰 余 金	626	4.2	1,920	8.4	1,293
利 益 剰 余 金	5,198	34.9	6,536	28.7	1,338
その他有価証券評価差額金	0	0.0	42	0.2	41
為替換算調整勘定	△ 1	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 4
自 己 株 式	△ 7	△ 0.1	△ 33	△ 0.1	△ 26
資 本 合 計	6,915	46.4	10,856	47.7	3,940
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,898	100.0	22,784	100.0	7,885

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	16,143	100.0	26,920	100.0	10,776
売 上 原 価	12,304	76.2	19,834	73.7	7,530
売 上 総 利 益	3,839	23.8	7,086	26.3	3,246
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,323	20.6	4,314	16.0	991
営 業 利 益	515	3.2	2,771	10.3	2,255
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	0		1		0
固定資産賃貸料	98		95		△ 3
そ の 他	23		39		17
計	123	0.7	136	0.5	12
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		3		0
貸 貸 資 産 関 連 費 用	10		9		△ 0
固 定 資 産 除 却 損	16		19		3
為 替 差 損	8		8		0
新 株 発 行 費	-		32		32
手 形 売 却 損	-		21		21
そ の 他	16		1		△ 14
計	55	0.3	96	0.4	41
経 常 利 益	583	3.6	2,810	10.4	2,227
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		24		24
計	-	-	24	0.1	24
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		5		△ 13
投 資 等 評 価 損	-		3		3
固 定 資 産 除 却 損	-		6		6
減 損 損 失	-		362		362
計	18	0.1	378	1.4	361
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	565	3.5	2,456	9.1	1,890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	84	0.5	1,181	4.4	1,096
法 人 税 等 調 整 額	△ 257	△ 1.6	△ 169	△ 0.6	87
少 数 株 主 利 益	11	0.1	7	0.0	△ 3
当 期 純 利 益	726	4.5	1,437	5.3	710

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
<b>資本剰余金の部</b>					
資本剰余金期首残高	626		626		-
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	-	-	1,293	1,293	1,293
資本剰余金期末残高	626		1,920		1,293
<b>利益剰余金の部</b>					
利益剰余金期首残高	4,505		5,198		693
利益剰余金増加高 当期純利益	726		1,437		
連結子会社の合併に伴う増加高	1	728	-	1,437	708
利益剰余金減少高 配当金	31		75		
役員賞与	-		24		
連結子会社増加に伴う減少高	3	35	-	99	63
利益剰余金期末残高	5,198		6,536		1,338

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	増減金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	565	2,456	1,890
2 減価償却費	424	579	154
3 連結調整勘定償却額	△ 9	△ 9	-
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	30	△ 28	△ 58
5 製品保証引当金の増加額	2	21	19
6 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	27	△ 120	△ 147
7 役員退職慰労引当金の減少額	△ 7	△ 86	△ 79
8 受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 1	△ 0
9 支払利息	3	3	△ 0
10 為替差損益	0	5	5
11 新株発行費	-	32	32
12 固定資産除却損失	16	26	10
13 減損損失	-	362	362
14 投資有価証券評価損	18	5	△ 12
15 投資等評価損	-	3	3
16 売上債権の増加額	△ 2,615	△ 3,499	△ 884
17 たな卸資産の増加額	△ 366	△ 1,898	△ 1,532
18 仕入債務の増加額	1,905	3,498	1,592
19 未払消費税等の増加額	4	27	23
20 未収消費税等の増加額	△ 81	△ 365	△ 284
21 役員賞与の支払額	-	△ 24	△ 24
22 その他	189	363	171
小計	107	1,349	1,242
23 利息及び配当金の受取額	0	1	0
24 利息の支払額	△ 3	△ 3	0
25 法人税等の支払額	△ 26	△ 116	△ 90
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	1,231	1,153
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 135	△ 996	△ 861
2 関係会社株式の取得による支出	△ 3	△ 23	△ 20
3 その他	△ 137	△ 50	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276	△ 1,070	△ 794
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の増加額又は減少額(△)	900	△ 600	△ 1,500
2 配当金の支払額	△ 31	△ 75	△ 43
3 増資による収入	-	2,559	2,559
4 その他	△ 7	△ 26	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	1,857	996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 10	△ 9
V 現金及び現金同等物の増加額	661	2,008	1,346
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	3	-	△ 3
VII 現金及び現金同等物の期首残高	979	1,645	665
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,645	3,653	2,008

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4 社  
(会社名) 東洋工機(株) ・ 東洋機械エンジニアリング(株) ・ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.  
・ TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 1 社  
(会社名) 東曜機械貿易(上海)有限公司

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし  
(2) 持分法を適用した関連会社の数 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日です。なお、当連結会計年度より、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. の決算日を3月31日から12月31日へ変更したため、9ヶ月決算となっています。連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

##### (イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっています。

##### (ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

##### ② 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

##### ② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度の売上高に対する必要額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、12月31日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は2年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

<会計処理の変更>

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、362百万円です。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

<表示方法の変更>

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「固定資産除却損」及び「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。                      なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は1百万円、「為替差損」は3百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損(1百万円)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。                      なお、前連結会計年度の「手形売却損」は5百万円です。</p>

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. _____	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産「その他」(株式) 23百万円
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,481百万円	2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,469百万円
3. 受取手形裏書譲渡高 270百万円	3. _____
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,600,000株です。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,192,000株です。
5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式25,865株です。	5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式65,635株です。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
1. 売上原価には、製品の低価法による評価減5百万円を含んでいます。	1. 売上原価には、製品の低価法による評価減3百万円を含んでいます。																										
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																										
<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>393 百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,124</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td>3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29</td></tr> </table>	発送費	393 百万円	給与及び賞与	1,124	役員退職慰労引当金繰入額	30	役員退職金	3	退職給付費用	97	減価償却費	132	貸倒引当金繰入額	29	<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>628 百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,428</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td>11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138</td></tr> </table>	発送費	628 百万円	給与及び賞与	1,428	役員退職慰労引当金繰入額	28	役員退職金	11	退職給付費用	92	減価償却費	138
発送費	393 百万円																										
給与及び賞与	1,124																										
役員退職慰労引当金繰入額	30																										
役員退職金	3																										
退職給付費用	97																										
減価償却費	132																										
貸倒引当金繰入額	29																										
発送費	628 百万円																										
給与及び賞与	1,428																										
役員退職慰労引当金繰入額	28																										
役員退職金	11																										
退職給付費用	92																										
減価償却費	138																										
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。																										
<table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>522 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>522</td></tr> </table>	一般管理費	522 百万円	当期製造費用	-	計	522	<table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>820 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>820</td></tr> </table>	一般管理費	820 百万円	当期製造費用	-	計	820														
一般管理費	522 百万円																										
当期製造費用	-																										
計	522																										
一般管理費	820 百万円																										
当期製造費用	-																										
計	820																										
4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。	4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。																										
<table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10 百万円	工具器具及び備品	5 百万円	<table border="0"> <tr><td>(営業外費用)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>(特別損失)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6 百万円</td></tr> </table>	(営業外費用)		機械装置及び運搬具	13 百万円	工具器具及び備品	5 百万円	(特別損失)		建物及び構築物	6 百万円												
機械装置及び運搬具	10 百万円																										
工具器具及び備品	5 百万円																										
(営業外費用)																											
機械装置及び運搬具	13 百万円																										
工具器具及び備品	5 百万円																										
(特別損失)																											
建物及び構築物	6 百万円																										
	5. 減損損失																										
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東大阪市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360百万円	北海道釧路市	遊休地	土地	1百万円														
場所	用途	種類	減損損失計上額																								
東大阪市	賃貸用資産	土地	360百万円																								
北海道釧路市	遊休地	土地	1百万円																								
	当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362百万円)として特別損失に計上しました。																										
	なお、当資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産評価額を基にした正味売却価額により評価しています。																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金とは同額です。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係						
	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,659 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△ 5</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,653</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,659 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 5	現金及び現金同等物	3,653
現金及び預金勘定	3,659 百万円						
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 5						
現金及び現金同等物	3,653						
2. 重要な非資金取引は行っていません。	2. 同 左						

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	13 0 12	245 114 130	258 115 142	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	13 2 10	275 155 120	288 157 130
2. 未経過リース料期末残高相 当額	一年内 一年超 計			52 90 143	一年内 一年超 計			53 78 131
3. 支払リース料等	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額			54 52 1	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額			56 55 1
4. 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい ます。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	38	44	6
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	38	44	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	21	16	△ 4
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	21	16	△ 4
合 計	60	61	1

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18百万円減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 20百万円

当連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	47	119	71
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	47	119	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	7	7	△ 0
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	7	7	△ 0
合 計	55	126	71

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて5百万円減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
6. 時価評価されていない有価証券
- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 19百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日至 平成16年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行なっています。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行なっています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(注)1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
①退職給付債務	△ 1,889	△ 1,788
②年金資産	193	150
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,695	△ 1,637
④未認識数理計算上の差異	280	343
⑤連結貸借対照表計上額 (③+④)	△ 1,414	△ 1,294

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	(単位：百万円) 当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
①勤務費用	132	105
②利息費用	47	38
③期待運用収益	△ 9	-
④数理計算上の差異の費用処理額	8	19
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	179	163

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 同左
②割引率 2.25%	②割引率 同左
③期待運用収益率 4.0%	③期待運用収益率 0.0%
④数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法、但し翌連結会計年 度から費用処理しています。)	④数理計算上の差異の処理年数 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																																																																																					
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>24</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">447</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 17</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">430</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>13</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>13</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>416</u></u></td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>39</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">628</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 81</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 502</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>44</u></u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">530</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">530</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 502</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>28</u></u></td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	112	百万円	事業税	4		たな卸資産評価減	99		繰越欠損金	206		その他の	<u>24</u>		繰延税金資産小計	447		評価性引当額	<u>△ 17</u>		繰延税金資産合計	430		一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>13</u>		繰延税金負債合計	<u>13</u>		繰延税金資産の純額	<u><u>416</u></u>		退職給付引当金	488	百万円	役員退職慰労引当金	66		貸倒引当金	14		投資有価証券評価損	7		減価償却費	11		その他の	<u>39</u>		繰延税金資産小計	628		評価性引当額	<u>△ 81</u>		繰延税金資産合計	546		繰延税金負債との相殺額	<u>△ 502</u>		繰延税金資産の純額	<u><u>44</u></u>		固定資産圧縮積立金	530		その他有価証券評価差額金	<u>0</u>		繰延税金負債合計	530		繰延税金資産との相殺額	<u>△ 502</u>		繰延税金負債の純額	<u><u>28</u></u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">106</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">101</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>34</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">404</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">404</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>10</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>394</u></u></td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>111</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 71</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 547</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>178</u></u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">518</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>29</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 547</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 547</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>-</u></u></td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	159	百万円	事業税	106		たな卸資産評価減	101		繰越欠損金	1		その他の	<u>34</u>		繰延税金資産小計	404		評価性引当額	-		繰延税金資産合計	404		一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>10</u>		繰延税金負債合計	<u>10</u>		繰延税金資産の純額	<u><u>394</u></u>		退職給付引当金	477	百万円	役員退職慰労引当金	31		貸倒引当金	1		投資有価証券評価損	9		減価償却費	20		減損損失	146		その他の	<u>111</u>		繰延税金資産小計	798		評価性引当額	<u>△ 71</u>		繰延税金資産合計	726		繰延税金負債との相殺額	<u>△ 547</u>		繰延税金資産の純額	<u><u>178</u></u>		固定資産圧縮積立金	518		その他有価証券評価差額金	<u>29</u>		繰延税金負債合計	△ 547		繰延税金資産との相殺額	<u>△ 547</u>		繰延税金負債の純額	<u><u>-</u></u>	
賞与引当金	112	百万円																																																																																																																																																																				
事業税	4																																																																																																																																																																					
たな卸資産評価減	99																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	206																																																																																																																																																																					
その他の	<u>24</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	447																																																																																																																																																																					
評価性引当額	<u>△ 17</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	430																																																																																																																																																																					
一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>13</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	<u>13</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u><u>416</u></u>																																																																																																																																																																					
退職給付引当金	488	百万円																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	66																																																																																																																																																																					
貸倒引当金	14																																																																																																																																																																					
投資有価証券評価損	7																																																																																																																																																																					
減価償却費	11																																																																																																																																																																					
その他の	<u>39</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	628																																																																																																																																																																					
評価性引当額	<u>△ 81</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	546																																																																																																																																																																					
繰延税金負債との相殺額	<u>△ 502</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u><u>44</u></u>																																																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	530																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	<u>0</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	530																																																																																																																																																																					
繰延税金資産との相殺額	<u>△ 502</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	<u><u>28</u></u>																																																																																																																																																																					
賞与引当金	159	百万円																																																																																																																																																																				
事業税	106																																																																																																																																																																					
たな卸資産評価減	101																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	1																																																																																																																																																																					
その他の	<u>34</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	404																																																																																																																																																																					
評価性引当額	-																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	404																																																																																																																																																																					
一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>10</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	<u>10</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u><u>394</u></u>																																																																																																																																																																					
退職給付引当金	477	百万円																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	31																																																																																																																																																																					
貸倒引当金	1																																																																																																																																																																					
投資有価証券評価損	9																																																																																																																																																																					
減価償却費	20																																																																																																																																																																					
減損損失	146																																																																																																																																																																					
その他の	<u>111</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	798																																																																																																																																																																					
評価性引当額	<u>△ 71</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	726																																																																																																																																																																					
繰延税金負債との相殺額	<u>△ 547</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u><u>178</u></u>																																																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	518																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	<u>29</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△ 547																																																																																																																																																																					
繰延税金資産との相殺額	<u>△ 547</u>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	<u><u>-</u></u>																																																																																																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 73.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 3.5</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>△ 30.6 %</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	△ 73.5	その他	<u>△ 3.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△ 30.6 %</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1.1</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1.3</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>41.2 %</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	△ 1.1	税率変更	0.5	その他	<u>△ 1.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>41.2 %</u></u>																																																																																																																																							
法定実効税率	42.0 %																																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																																																																					
住民税均等割等	1.7																																																																																																																																																																					
評価性引当額	△ 73.5																																																																																																																																																																					
その他	<u>△ 3.5</u>																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△ 30.6 %</u></u>																																																																																																																																																																					
法定実効税率	42.0 %																																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																																																					
住民税均等割等	0.4																																																																																																																																																																					
評価性引当額	△ 1.1																																																																																																																																																																					
税率変更	0.5																																																																																																																																																																					
その他	<u>△ 1.3</u>																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>41.2 %</u></u>																																																																																																																																																																					

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高・営業損益及び資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	6,770	1,526	1,130	603	10,030
II 連結売上高					16,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	9.5	7.0	3.7	62.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タ イ・マレーシア

(3) そ の 他 の 地 域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	14,935	2,842	1,730	502	20,011
II 連結売上高					26,920
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.5	10.6	6.4	1.8	74.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タ イ

(3) そ の 他 の 地 域……………オランダ・ニュージーランド・メキシコ・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## ( 関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造及び販売	% - (23.4%)	1名	資金の借入れ	資金の借入れ	400	短期借入金	400
								利息の支払(※)	0	支払利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

※市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	% - なし		当社又は当社の取引先が有する営業債権のファクタリング*	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング*	2,673	買掛金	1,126
								当社の有する営業債権のファクタリング*	750	未収入金	257
	日立金属商事(株)	東京都中央区	530	金属材料及び電子部品の販売	% - なし		金属材料及び電子部品の購入	金属材料及び電子部品の購入	348	買掛金	157

(注)取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しています。

\*2 購入価格についての取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造及び販売	% - (17.5%)	1名	資金の借入れ	資金の借入れ	1,000	短期借入金	300
								資金の返済	1,100		
								利息の支払(※)	2	支払利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

※市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	%	なし	当社又は当社が取引先が有する営業債権のファクタリング*	当社が取引先が有する営業債権のファクタリング*	4,150	買掛金	1,494
								当社の有する営業債権のファクタリング*			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	550.02円	1株当たり純資産額	538.28円
1株当たり当期純利益	55.84円	1株当たり当期純利益	79.02円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	55.68円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78.11円
<p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額です。</p>		<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	
		1株当たり純資産額	458.35円
		1株当たり当期純利益	46.53円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	726百万円	当期純利益	1,437百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	24百万円 (24百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23百万円 (23百万円)
普通株式に係る当期純利益	702百万円	普通株式に係る当期純利益	1,414百万円
普通株式の期中平均株式数	12,587,741株	普通株式の期中平均株式数	17,897,179株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	36,049株 (36,049株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	208,106株 (208,106株)

## 生産実績

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	射出成形機	8,382	10,228	
ディスク専用機	3,424	13,033		
ダイカストマシン	4,086	5,177		
合 計	15,892	28,438		

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減金額	対前期比増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
射出成形機	8,697	53.9	9,924	36.9	1,227	14.1
ディスク専用機	3,334	20.6	12,045	44.7	8,711	261.3
ダイカストマシン	4,112	25.5	4,951	18.4	839	20.4
合 計	16,143	100.0	26,920	100.0	10,777	66.8
(うち輸出)	(10,030)	(62.1)	(20,011)	(74.3)	(9,981)	(99.5)

## 受注状況

(単位：百万円)

項 目		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受注高	射出成形機	9,240	52.6	10,409	36.3
	ディスク専用機	3,497	19.9	13,423	46.8
	ダイカストマシン	4,843	27.5	4,831	16.9
	合 計	17,580	100.0	28,663	100.0
(うち輸出)		(11,251)	(64.0)	(21,352)	(74.5)
受注残高	射出成形機	1,506	38.2	1,990	35.0
	ディスク専用機	846	21.5	2,224	39.1
	ダイカストマシン	1,589	40.3	1,470	25.9
	合 計	3,941	100.0	5,684	100.0
(うち輸出)		(2,847)	(72.2)	(4,188)	(73.7)